

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

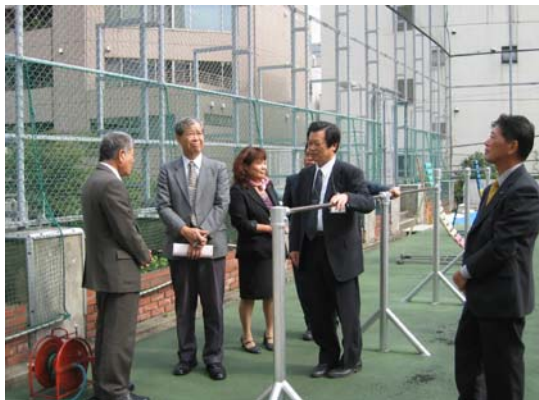
事業名	議会運営事業		予	会計	一般会計	01
部 課	議会事務局	局長名	算	款	議会費	01
連絡先	889-3097		科	項	議会費	01
目 標	行財政計画		目	目	議会費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	今日の町政における課題やそれに対応する政策の形成・決定や町民の福祉の向上・利益につながるなどについて審議し、又、国、県、関係省庁などに意見書を提出したり、国政や社会問題などについて、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行ったりします。	町議会は地方自治法などの法律によって与えられた権限の中で最も重要なものは、①条例の制定・改廃 ②予算の決定 ③決算の認定 ④一定金額以上の契約の締結等の審議や、その他町民の福祉の向上や利益につながるなどについて審議し、議会がいかに住民の理解・信頼を得るように活動を行っております。

事業内容	予 算 項 目	平成19年度予算	予算執行額	不要額
	1 議員報酬	46,176千円	46,176千円	0千円
	2 議員期末手当	14,180千円	14,180千円	0千円
	3 議員共済費	7,559千円	7,559千円	0千円
	4 旅 費	4,335千円	4,102千円	233千円
	5 議長交際費	200千円	83千円	117千円
	6 負担金、補助金	3,043千円	3,043千円	0千円
	7 行政経費	1,265千円	1,037千円	228千円
	合 計	76,758千円	76,180千円	578千円

※ 上記4番の旅費において、平成19年度当町では、地方自治法109条の規定に基づき、議員の任期4年中に1回の所管事務調査が行われ、他の自治体の議会運営の活性化や行政事務の改善策及び第1次産業～第3次産業の状況について各常任委員会毎に調査を行っております。

- ① 総務財政常任委員会：平成19年10月30日～11月2日
調査地：岩手県葛巻町・岩手県滝沢村
調査目的：「まちおこし・まちづくり」・「合併を行わなかった町村の現状」
- ② 教育民生常任委員会：平成19年10月24日～10月27日
調査地：東京都港区・福島県南会津町
調査目的：「30人学級の実現に向けて教育関係に関すること」
「総合福祉センター・中央公民館建て替えに向けての複合施設について」
- ③ 経済建設常任委員会：平成19年10月30日～11月2日
調査地：愛知県安城市・愛知県甚目寺町
調査目的：「まちおこし・まちづくり」・「複合施設建設について」




事業の成果
先進地の調査を行うことにより、議会が今日の町政における課題やそれに対応する政策の形成・決定までの過程を調査し、議会において活発な議論や提案等を行い、今後の町民ニーズに応えるべく、開かれた議会づくりを目指し、いかに住民に理解・支持される活動を展開したらよいか、また、いかに信頼を勝ち得るかをテーマに、様々な議会活性化策を検討し実施しております。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,758	76,180					76,180

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	会議録作成事業			予算科目	一般会計	01
部 課	議会事務局	局長名	宮城政行	款	議会費	01
連絡先	889-3097			項	議会費	01
目 標	行財政計画			目	議会費	01
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)		
	町長、町民など			地方自治法第123条で議長は会議録の写しを添えて議会の結果を町長に報告することになっている。「会議録」は議会の本会議での議論された内容すべてを記録した唯一の証拠書類で、写しは、南風原町の図書室や文化センターなどでも見ることができます。		
事業の実施内容	<p>「会議録」は議会の内容をありのままに記録した書類で本会議の様子をテープに収録し、それを反訳して調製を行い作ります。議論された内容すべてを記録した唯一の証拠書類となるので、原本は重要な書類として保管されます。</p> <p>平成18年度から繰越 予算額 (2,100千円) 会議録 124号 (執行額: 598千円) 第1回臨時会 平成18年1月23日～24日 第2回臨時会 平成18年2月20日 第1回定例会 平成18年3月6日～28日 会議録125号 (執行額: 373千円) 第3回臨時会 平成18年5月24日 第2回定例会 平成18年6月12日～22日 第4回臨時会 平成18年7月31日 会議録 126号 (執行額: 193千円) 第3回定例会 平成18年9月28日～10月11日 会議録127号 (執行額: 351千円) 第5回臨時会 平成18年10月31日～11月2日 第4回定例会 平成18年12月6日～8日</p> <p>● 平成18年度からの繰越分執行額合計 : 1,515千円</p> <p>平成19年度予算額 (1,656千円) 会議録 128号 (執行額: 466千円) 第1回臨時会 平成19年2月20日 第1回定例会 平成19年3月5日～28日 会議録129号 (執行額: 201千円) 第2回臨時会 平成19年5月21日 第2回定例会 平成19年6月12日～22日 会議録130号 (執行額: 349千円) 第3回定例会 平成19年9月5日～27日</p> <p>● 平成19年度分執行額合計 : 1,016千円</p>					
						
事業の成果	会議録は町の図書室、文化センター、各公民館、自治会に配布し、町民の皆さんが身近で見ることができるようにしています。					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	3,756	2,531				2,531

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	監査委員事業			予 算 科 目	会計	一般会計	02
部 課	監査委員事務局	局長名	宮城政行		款	総務費	06
連絡先	889-3097				項	監査委員費	01
目 標	行財政計画				目	監査委員費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町の予算の執行、収入、支出、契約、財産管理などの財務に関する事務等が法令等に従って適正かつ効率的に行われているかなど行政運営全般について監査を行います。	1. 法令に沿って正しく執行されているか 2. 町民の福祉増進のため最少の経費で最大の効果を挙げているか 3. 公正で合理的かつ効率的に執行されているか 上記のような観点から監査を行い、その結果を町長や町民の方々に提出し、公表します。

事業内容		予 算 項 目	平成19年度予算	予 算 執 行 額	不 要 額
	1	監査委員報酬	1,156千円	1,156千円	0千円
	2	旅 費	380千円	260千円	120千円
	3	そ の 他 経 費	181千円	171千円	10千円
		合 計	1,717千円	1,587千円	130千円

平成19年度監査状況

	監査内容	監 査 時 期
1.	例月現金出納検査	毎月 第4金曜日 (基本)
2.	決算審査・定期監査 基金の運用状況審査	平成19年7月17日～平成19年9月7日
3.	定期監査・行政監査	平成20年2月4日～2月15日
4.	研修会等	平成19年5月30日・11月21日



↑ 監査委員から町長、副町長へ監査の結果をまとめ、報告しています。

事業の成果
監査の結果、各機関における予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていました。しかし、一部については、是正・改善を要するものを指摘をし、これについては、適切な措置が講じられるように要望し、その内容及び措置状況について町の掲示板へ掲示することで、町民への公表を行っています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,717	1,587					1,587

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	例規集のデジタル化事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 総務課	課長名	金城	宏伸	款	総務費	02
連絡先	889-4415		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	一般管理費	01	

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	職員など	役場の仕事や手続などを行う際に、条例・規則等に従って行われていますが、例規集としての簿刷をOA化、運用管理の保守委託を行い、一般公開に向けて整備します。

○例規サポートシステム委託料 (予算額:1,260千円 決算額:1,260千円)

製本されている南風原町例規集の内容をデジタル化しデータベースとして庁内LAN(役場内のネットワーク)により机上のパソコンで検索できるよう運用・管理を行っています。

平成15年から平成19年までの条例等の整備(新規制定・一部改正等)件数

	条例	規則	訓令	規定	要綱	要領・要項	合計
平成19年	31	40	3	14	43	5	136
平成18年	16	25	6	20	22	1	90
平成17年	26	37	45	6	10	3	127
平成16年	9	18	4	1	18	2	52
平成15年	21	19	0	19	35	5	99
合計	103	139	58	60	128	16	504
平均	21	28	12	12	26	3	101

実施内容

事業の成果

条例・規則等の簿刷で使用している例規集を、近年のパソコン普及と、OA化に伴う役場庁舎内ネットワークでつないでいるコンピュータで運用・管理し、職員の条例・規則等の検索の充実が図られ業務の効率向上が図られました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	1,260	1,260	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							1,260

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

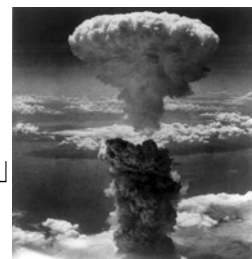
事業名	職員研修事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 総務課	課長名	金城 宏伸	算	款	総務費	02
連絡先	889-4415		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	諸費	11	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	全職員		町民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を身につけ町職員としての確かつ迅速に業務に対応できる知識及び技能を身につけることにより、時代に即応できる人材育成を行います。				
事業内容	1 沖縄県自治研修所		人数				
	法制執務研修		2 人				
	地方行政課題セミナー		7 人				
	政策(地域)プランナー養成研修		1 人				
新採用職員研修		3 人					
パソコン研修(エクセル)入門編		5 人					
パソコン研修(エクセル)応用編		1 人					
パソコン研修(インターネット)		2 人					
小計		21 人					
2 市町村職員研修所(市町村アカデミー)		(特別旅費 187千円 研修負担金 92千円)					
議会事務		1 人					
市町村税徴収事務		1 人					
下水道事業の経営管理		1 人					
小計		3 人					
3 国際文化研修所研修(国際アカデミー)		(特別旅費 135千円 研修負担金 57千円)					
市町村税徴収事務		1 人					
政策形成のための自治体法務		1 人					
小計		2 人					
4 その他		(特別旅費 299千円 研修負担金 171千円)					
用地関係法規		1 人					
用地事務(実務)研修		1 人					
下水道技術研修		1 人					
陸軍病院壕の今後の保存・活用方法		1 人					
遊具日常点検講習会		1 人					
自治体職員政策形成セミナー		2 人					
合計		6 人					
事業の成果	多様化する町民ニーズや社会情勢に対応できる職員育成が図られました。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	1,500	941	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					470	471	



平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	各種団体運営費負担事業			予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課	課長名	金城 宏伸	算	款	総務費	02
連絡先	889-4415			科	項	総務管理費	01
目 標	行財政計画			目	目	諸費	11
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	各種団体			円滑な団体運営を目指します。			
事業の 実 施 内 容	<p>(1) 沖縄県人権協会負担金 10千円 ・人権問題の調査や啓発活動、研修会など自治体や関係団体との連携を取り持っています。</p> <p>(2) 那覇人権擁護委員会負担金 74千円 ・人権相談所の開設や各関係団体と連携をして人権問題の解決を行っています。</p> <p>(3) 日本非核宣言自治体協議会負担金 20千円 ① 会員自治体の平和活動を支援するため、研修会を通して、核兵器に関する情報や先進自治体の平和事業などの情報提供、情報交換が行われています。 ② 会員自治体が海外で開催される非核自治体国際会議事務局が主催する会議や役員会で承認された国際会議などに参加する場合は、100,000円を限度に補助金があります。 ③ 現在、設立20周年記念事業として広島、長崎の原爆写真パネルの貸し出しや、被爆アオギリ、被爆クスノキの苗木の配布を無料で行っています。</p>						
	<p>(4) 沖縄県更正保護会補助金 41千円 ・公益事業として沖縄県から受託した「DV加害者対策に関する事業」等さまざまな相談事業を行っています。</p>						
	<p>(5) 南風原町更正保護婦人会補助金 170千円 ・女性としての立場から、地域の犯罪予防活動と犯罪や非行をした人の更正支援活動を行い、犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与することを目的とするボランティア団体です。</p>						
	<p>(6) 南部保護区保護司会負担金 374千円 ・社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者の改善及び更正を助け、犯罪の予防のため世論の啓発に努める団体です。</p>						
	<p>(7) 南風原町保護司活動補助金 450千円 ・毎年7月を「社会を明るくする運動」強調月間と位置づけ、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正に努めています。</p>						
	<p>(8) 沖縄本島ダム事業促進協議会負担金 16千円 ・沖縄県のダム事業に関する予算確保の為に要請行動及び水源開発に対する知識及び認識をより一層深めて頂くことを目的とした研修会等を開催しました。</p>						
	<p>(9) 社会保険協会会費 10千円 ・被保険者及びその家族や年金受給者などの福利の増進と社会保険制度の普及・発展や社会保険事業の円滑な推進に資する事業を展開しました。</p>						
	<p>(4) 沖縄県更正保護会補助金 41千円 ・公益事業として沖縄県から受託した「DV加害者対策に関する事業」等さまざまな相談事業を行っています。</p>						
	<p>(5) 南風原町更正保護婦人会補助金 170千円 ・女性としての立場から、地域の犯罪予防活動と犯罪や非行をした人の更正支援活動を行い、犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与することを目的とするボランティア団体です。</p>						
<p>(6) 南部保護区保護司会負担金 374千円 ・社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者の改善及び更正を助け、犯罪の予防のため世論の啓発に努める団体です。</p>							
<p>(7) 南風原町保護司活動補助金 450千円 ・毎年7月を「社会を明るくする運動」強調月間と位置づけ、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正に努めています。</p>							
<p>(8) 沖縄本島ダム事業促進協議会負担金 16千円 ・沖縄県のダム事業に関する予算確保の為に要請行動及び水源開発に対する知識及び認識をより一層深めて頂くことを目的とした研修会等を開催しました。</p>							
<p>(9) 社会保険協会会費 10千円 ・被保険者及びその家族や年金受給者などの福利の増進と社会保険制度の普及・発展や社会保険事業の円滑な推進に資する事業を展開しました。</p>							
事業の成果	<p>各種事業活動や研修会等を開催し団体の円滑な運営の推進を行いました。町内の団体「南風原町保護会」では、町内で開催される夜間街頭指導等のボランティア活動に積極的に参加し、地域の犯罪予防活動に取り組みました。また、「南風原町更正保護女性会」においては、毎月の理事会や研修会を通じて、更正保護女性会としての意識の高揚と相互の融和を図りました。</p>						
予算の 執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	1,172	1,165	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 1,165



平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	市町村関係団体運営費負担事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課	課長名	金城	算	款	総務費
連絡先	889-4415		科	項	総務管理費	01
目 標	行財政計画		目	目	諸費	11

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	県内市町村	各市町村の円滑な運営と地方自治の振興発展にきよすることです。

事業内容	<p>○南部市町村会負担金 (予算額:2,769万円 決算額:2,769万円)</p> <p>平成19年度 南部市町村会事業内容</p> <p>(1) 地域の諸問題解決促進を図るため、委員会を設置して会議を開催し、その対策協議及び 調査研究。</p> <p>(2) 地域の諸問題解決促進を図るため、県(農林水産部)との行政懇談会及び関係国會議員、その他関係団体等との懇談会の開催。</p> <p>(3) 地域の諸問題解決促進を図るため、国、県等への要請活動</p> <ul style="list-style-type: none"> * 沖縄南部地域の道路網の整備促進に関する要請 * 道路整備の促進を求める全国大会及び陳情要請 * 那覇空港自動車道建設促進期成会総決起大会 * 那覇空港自動車道建設促進に関する要請 * 道路整備の促進を求める全国大会及び陳情要請 <p>(4) 自治体職員研修トップセミナー これから必要とされる自治体職員の政策形成能力の向上や人材の育成・確保に努める地方分権時代の「職員研修の在り方」に対する理解と意識の高揚を図るとともに、併せて市町村における職場風土の見直しや職員研修の改善策を考慮し、今後の地方自治の発展に資することを目的として開催されました。</p> <p>(5) 自治体職員政策形成セミナー 自治体職員が地域の実情や行政を取り巻く環境の変化を的確に把握し、政策形成の過程の実践的な考え方を学び、研究テーマを通して自治体が直面している政策課題を共同調査・研究することにより、地方分権型の社会の構築に向けた政策形成能力を高め、今後の地方自治の発展に資することを目的として開催されました。</p> <p>(6) 南部市町村会・南部振興会・南部広域市町村圏事務組合等関係団体の活動状況に関する「なんぶ要覧」の発刊。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 発行回数 年1回 * 発行部数 550部 * 配布先 南部関係団体 <p>(7) 共催イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> * 第20回なんぶトリムマラソン大会の開催 * 第13回視聴覚障害者マラソン沖縄大会の開催 * 130万県民「平和の光」事業への協力 * 南部地区関係団体合同新年懇親会 <p>(8) 地区内関係団体の事務事業の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> * 南部地区市町村議会議長会 * 南部離党町村長議長連絡協議会 * 沖縄県市町村職員年金者連盟南部支部 	
	内容	

次ページへつづく →

事業の実施内容

○沖縄県町村会負担金（予算額:2,823万円 決算額:2,823万円）

平成19年度 沖縄県町村会事業内容

- (1) 市町村の当面する諸問題について、国及び県への要請・要望活動事業
 - ◎日豪EPA(経済連携協定)交渉に関する要請
 - ◎国立大学法人琉球大学における観光産業科学部設置に関する要請
 - ◎教科書検定問題について
 - ◎駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する要望
 - ◎沖縄県における経営構造対策の継続について
 - ◎当面する諸問題の早期解決に関する要望
 - ◎国民健康保険特別調整交付金の算定システム誤りに伴う交付不足額の全額補てんに関する要望
 - ◎宮古・八重山支庁の組織改編に関する要望
 - ◎法令外負担金等の審議について
 - ◎道路特定財源の確保について
 - ◎9.29教科書検定意見撤回を求める県民大会決議に基づく要望
 - ◎在沖米海兵隊による少女暴行事件に関する抗議決議
- (2) 市町村職員への研修事業
市町村行政運営の衝にあたる職員の公務能率を図るため、次の研修を実施しました。
 - ◎中央研修(受講者:48名)
 - ◎沖縄県自治研修所での研修(受講者:1,569名)
 - ◎特別研修(受講者:市町村長等)
- (3) 広報「自治おきなわ」の発行事業
自治沖縄を年4回発行しました。1回の発行部数は1,000部で、市町村の行財政に関する諸問題や町村会の動きを中心に掲載し、市町村をはじめ関係省庁、県及び関係団体へ配布してその周知に努めました。
- (4) 各種共済事業
町村会において次の共済事業を行い町村職員の福利厚生等の運営に寄与しています。
 - ◎団体生命共済事業 ◎総合賠償補償保険事業
 - ◎全国町村等職員任意共済保険及び特定疾病保険事業
 - ◎全国町村等職員個人年金共済事業 ◎建物災害共済事業 ◎自動車損害共済事業
 - ◎消防設備資金融資事業 ◎町村職員自動車損害共済事業
 - ◎職員住宅火災共済事業
- (5) 市町村関係団体及び全国町村会及び九州各県との連携事業
- (6) 総会・理事会など各種会議の開催

事業の成果



<南部市町村会負担金>
米軍対策、雇用・失業対策、離島地域振興、那覇空港自動車道の早期実現、教科書検定問題等、県内市町村の抱える当面の諸問題の解決に向けて、積極的に国に要請活動を行いました。県内市町村の均衡ある発展や市町村行政運営の衝にあたる職員の公務能率向上に寄与しました。

<沖縄県町村会負担金>
自治体職員の職員の意識改革や地域の政策課題の解決方策と実践的な政策形成能力を養う為の研修を開催しました。多くの市町村職員が参加しました。今後の地方自治の発展に役立てられています。また、現在整備が進められている那覇市と豊見城市、及び糸満市を結ぶ沖縄西海岸道路豊見城・糸満地区は、平成19年3月に豊見城道路が全線暫定供用開始され、利便性が一段と強化したところです。引き続き南部地域の産業経済活動の活性化と振興開発を促進するため、その基盤となる道路網の抜本的整備促進について、国や県等に積極的に働きかけを行っていきます。

予算の 執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,592	5,592					5,592

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	市町村関係団体運営費負担事業		予	会計	一般会計	01																				
部 課	総務部 企画財政課	課長名	城間 克剛	算	款	総務費	02																			
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01																				
目 標	行財政計画		目	目	諸費	11																				
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)																							
	町民、関係市町村		産業経済、教育文化、社会福祉等の振興発展、地域振興補助育成等を行うとともに市町村相互の連絡調整を円滑に進め、且つ関係連絡調整を密にし、南部地域の振興と諸問題解決を図ります。																							
事業の内容	南部振興会への負担金(予算額:917千円 決算額:917千円) ○平成19年度 財団法人南部振興会事業内容																									
	<p>(1)地域の諸問題解決促進を図るための要請活動</p> <p>①沖縄南部地域の道路網の整備促進に関する要請</p> <p>②道路整備促進を求める全国大会および陳情要請</p> <p>③那覇空港自動車道建設促進に関する要請</p> <p>(2)南部振興会・南部市町村会・南部広域市町村圏事務組合等関係団体の活動状況に関する冊子「なんぶ要覧」の発行。</p> <p>(3)産業経済に関すること</p> <p>①南部地区畜産共進会の開催</p> <p>②南部家畜市場の運営に関する協力</p> <p>③南部家畜人工授精センターの管理運営に関する協力</p> <p>④さとうきび生産対策協議会への協力</p> <p>⑤南部地区農業用プラスチックリサイクルセンターの管理運営に関する協力</p> <p>⑥その他産業振興に関する調査研究及び必要な事業</p> <p>(4)教育文化の振興発展にかんすること</p> <p>①育英事業(奨学資金の貸付)</p> <p>②旧島尻博物館の資料等の保全管理</p> <p>(5)南部総合福祉センターの管理運営</p> <p>(6)第18回なんぶトリムマラソン大会の開催(写真右下)</p> <p>(7)地域イベントの協力</p> <p>①視覚障害者マラソン大会の開催</p> <p>②130万県民「平和の光」事業への協力</p> <p>(8)南部地域の地方自治・産業経済・教育・文化・体育・社会福祉等に貢献した個人10名の功労者を表彰し、式典祝賀会を開催(写真左下)</p> <p>(9)南部地区関係団体合同新年懇親会の開催</p> <p>(10)婦人会等の地域振興団体の補助育成</p> <p>(11)財団法人南部振興会の財産管理、その他南部振興に関する事務事業</p> <p>(12)地区内関係団体の事務事業の運営(事務局兼務)</p>																									
事業の内容	 																									
	<p>南部振興会においては、沖縄県の調和のとれた振興開発を維持する観点から、沖縄県市町村の均衡ある発展、産業経済活動の活性化、離島地域の振興など、南部地域の諸問題の解決や促進を図るため、国や県に対し、積極的に要請活動を行いました。平成19年度においては、那覇空港自動車道・名嘉地ICの開通により、交通利便性の向上へと繋がっています。また、なんぶトリムマラソンは一大ファミリーイベントとして位置づけられ、8,971人の参加がありました。</p>																									
事業の成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算の執行状況</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>935</td> <td>917</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table>						予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		935	917					917
	予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
国庫支出金				県支出金	地方債	その他	一般財源																			
	935	917					917																			

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	企画事務事業	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 企画財政課	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187	科	項	総務管理費	01
目 標	行財政計画	目	目	企画費	08

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民、議員、行政職員および関係団体・機関等	計画行政を推進するため、総合計画に沿った施策展開を進める。さらに、効果的な行政運営のため必要に応じて広域行政等による事業実施を進める。

事業の概要	<p>★ 総合計画策定事業 493千円</p>  <p>南風原町では、平成17年度から2ヶ年をかけて「第四次南風原町総合計画」の策定作業を進めてきました。平成19年度は、まとめた内容を冊子にするための印刷製本費を計上しました。</p> <p>1200冊を印刷し、各字・自治会、各種団体(社会教育団体を含む)、議員、役場職員等に配布。今回の総合計画の特徴は、まちづくりの目標を達成するために、その達成状況を確認する指標として、43本の「目標値」を掲げていることです。</p> <p>← 今回策定した「第四次南風原町総合計画」平成19年度～平成28年度までの10ヶ年の計画です。</p>	
	<p>★ 南部広域市町村圏事務組合負担金 1,609千円</p> <p>南部広域市町村圏事務組合は、南部の15市町村(浦添市、那覇市、豊見城市、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町、糸満市、久米島町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、南大東村、北大東村)で組織する一部事務組合です。一部事務組合とは、複数の市町村で事業を進めることが、より高い事業効果が得られると認めた事業を行う団体のことです。</p> <p>【平成19年度の主な事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 広域研修事業・自治体職員政策セミナー (2) 芸術文化事業・日露交歓コンサート2007公演 (3) 地域福祉推進事業・第13回視覚障がい者マラソン沖縄大会 (4) 青少年健全育成事業・南部地区少年野球交流大会 (5) 地域振興推進事業・2007年度第8回「サバニ帆漕レース」 (6) 情報発信事業・ホームページ「まるごと!なんぶ沖縄」 (7) 共催事業(NAHAマラソン、なんぶトリムマラソン、130万県民平和の光) 	
実施内容		
	次ページへつづく →	

★南部広域行政組合負担金

3, 280千円

南部広域行政組合は、昭和56年4月に「伝染病隔離病舎」と「視聴覚ライブラリー」の設置及び管理運営を目的に、那覇市を除く浦添市、西原町以南の南部20市町村で設立されました。現在の構成市町村は、(糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、南大東村、北大東村)の13市町村です。負担金は「事務局運営負担金」となっております。



【主な事業】

- (1) 視聴覚ライブラリー事業／視聴覚機材の貸し出しなどを行っています。
- (2) 島尻教育研究事業／教職員の長期研修、幼稚園教育短期研修などを行っています。
- (3) しのめ教室事業／適応指導として、教育相談、ケース会議などを行っています。

← 南部広域行政組合の事務局は八重瀬町の南部総合福祉センター内にあります。

★島尻地域振興開発推進協議会負担金

236千円

島尻地域振興開発推進協議会は、市町村、議会、農協および商工会が負担金を出しあって運営しています。沖縄県の調和のとれた振興開発を維持する観点から、沖縄県市町村の均衡発展、産業経済活動の活性化、離島地域の振興など、南部地域の諸問題の解決や促進を図るため、国や県等に対して、積極的に要請活動を行っています。

【主な要請活動】

- (1) 道路特定財源の確保
- (2) 沖縄ハシゴ道路ネットワークの整備について
- (3) 地域・高規格道路・南部東道路の早期実現について
- (4) 那覇空港自動車道の整備促進について
- (5) 国道331号那覇西海岸道路豊見城・糸満地区等の整備促進について
- (6) 沖縄西海岸道路の整備促進について
- (7) 国道329号那覇東バイパスの整備促進について
- (8) 国道329号与那原バイパス・南風原バイパスの整備促進及び西原バイパスの早期事業化について
- (9) 国道507号の整備促進について
- (10) 沖縄の道自転車道の整備促進について
- (11) 「平和の道」の建設について

【財産(基金)平成19年度決算書より】

(1) 財政調整基金	7, 703, 025円
(2) 大学対策積立金	3, 835, 911円
(3) 南部東道路整備促進積立金	2, 087, 741円
(4) 沖縄のみち自転車道推進事業費	1, 883, 143円

次ページへつづく →

事

★沖縄地域産業立地推進協議会負担金

100千円

沖縄県企業立地促進協議会は、沖縄地域における産業立地の円滑化および立地動向に関する調査研究を行い、産業立地の促進を図るため、平成2年に設立されました。会員は、県や市町村、総合事務局、沖縄電力など21団体で構成されています。

【主な事業】

- (1) 産業振興・国内産業交流事業／関西・関東で沖縄県企業誘致セミナー開催
- (2) 企業誘致手法習得実践研修事業／企業誘致専門家との連携で企業誘致担当を支援
- (3) 外資誘致活動事業／日本貿易振興機構沖縄貿易センターとの共催でセミナー開催
- (4) 企業立地促進法に関する勉強会
- (5) 企業立地促進法フォーラムin OKINAWAの開催
- (6) PFI／PPPセミナー開催

業

の

★沖縄県地域づくりネットワーク負担金

20千円

「沖縄県地域づくりネットワーク」は、平成6年に自治省(当時)の財政支援を受けて設立された「地域づくり団体全国協議会」の一構成団体です。現在、行政33団体、民間49団体で構成されています。平成19年度に、南風原町から民間団体として「南風原まちづくり未来塾」が加入し、活動支援事業を受けてメタボリックシンポジウムを開催しました。

【主な事業】

- (1) 地域づくりアドバイザー派遣事業
- (2) 地域づくり活動助成事業
- (3) 研修交流事業
- (4) 活動支援広報事業 等

実

施

★その他の経費 消耗品等

34千円

内



容

事業の成果

広域行政等においては、その設置の趣旨等を鑑み、南風原町にどのようなメリットがあるのかをしっかりと考え、場合によっては広域等に積極的に関わり、負担金に見合うよう、事業を誘致するなどの取組を進めています。今後も、そのようなスタンスで取組を続けていきます。総合計画の策定については、そのプロセスの中から住民参加のモデルケースを構築したものの、行政内部ではまだ経営サイクルがうまく回っていない現状があるので、その点は大きな課題として捉え、その解決に向けて取り組んでいます。

予算の 執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,791	5,772					5,772

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	地籍調査管理事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	算	款	総務費	02	
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	企画費	08	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民および全職員		電子化された地籍情報等を、地理情報システム上で利活用していきます。また紙で管理していた図面等を、電子化する事で、窓口サービス向上につながります。				
事業の内容	主な経費 地理情報システム保守料 674千円		※地理情報システム【Geographical Information System】 一般的に、GIS(ジーアイエス)と呼ばれています。				
	■地理情報システム保守料とは、システムの点検や整備、新しいデータとの差し替え、利活用の指導、質問への対応などを含みます。専門的な知識を必要としますので、その技術を持った専門の業者と事業をすすめました。						
実施内容	昨年度の主な実施内容						
	① 窓口において、各種図面等の印刷、販売を行っています。						
成果							
	※以前の図面販売等は、紙図面をコピーしていました。地理情報システム(GIS)を利用することで、コンピュータ出力により印刷でき、窓口サービスの向上につながっています。						
事業の成果	② 職員向けの操作説明会を開催しました。 また操作性向上の為、職員からの要求に応じて、随時メンテナンス等も実施しました。						
	③ 地理情報システム(GIS)は、地図と各種情報を重ねて表示する事が可能です。 各課が作成した各種台帳等を、GIS上で表現できる、データ生成機能を追加しました。 その機能を利用することにより、防災、福祉、教育分野での利活用向上に役立てます。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	674	674				674	

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円


事業名	電子計算事務事業		予	会計	一般会計	01																									
部 課	総務部 企画財政課	課長名	城間 克剛	算	款	総務費	02																								
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01																									
目 標	行財政計画		目	目	電子計算費	14																									
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)																												
	町民、職員など		住民サービスとしての窓口業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、個人情報情報を厳格に守るため、セキュリティ性(安全・保障)を強化します。																												
事業の実施内容	<p>町では、事務事業のコスト圧縮や効率化、また業務改善を進めることが大きな経営課題の一つとなっています。すべての住民サービスにおいて、「正確さ」、「スピード化」、「効率化」が求められているため、住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、基幹システム(住民サービス系システム)の充実、情報系システム(事務処理部門のシステム)の充実、事務支援システムの強化を図りました。</p> <p>また、電子自治体を推進するとともに、今後も業務が円滑に行われ、個人情報情報が厳格に守られるように、セキュリティ性(安全・保障)を高めるためのシステム改修やセキュリティの対策など、これまで以上に適正な運用を図る必要があります。</p>																														
	<table border="0"> <tr> <td>1 基幹システム(住民サービス系システム)の充実</td> <td style="text-align: right;">44,848 千円</td> </tr> <tr> <td> ・システム機器使用料</td> <td style="text-align: right;">28,385 千円</td> </tr> <tr> <td> ・システム機器保守委託料</td> <td style="text-align: right;">9,026 千円</td> </tr> <tr> <td> ・高速プリンター・製本機等保守費</td> <td style="text-align: right;">756 千円</td> </tr> <tr> <td> ・高速プリンター製本機等機器使用料</td> <td style="text-align: right;">1,164 千円</td> </tr> <tr> <td> ・印刷製本・備品・その他</td> <td style="text-align: right;">5,517 千円</td> </tr> <tr> <td>2 情報系システム(事務処理部門)の充実</td> <td style="text-align: right;">3,865 千円</td> </tr> <tr> <td> ・新規事業用アプリケーション等への対応経費</td> <td style="text-align: right;">3,865 千円</td> </tr> <tr> <td>3 行政情報システムの強化</td> <td style="text-align: right;">9,623 千円</td> </tr> <tr> <td> ・コンピュータシステム専門嘱託員報酬</td> <td style="text-align: right;">2,124 千円</td> </tr> <tr> <td> ・システムの再構築費(老朽化の激しい機器)</td> <td style="text-align: right;">3,145 千円</td> </tr> <tr> <td> ・個人情報保護対策費</td> <td style="text-align: right;">1,745 千円</td> </tr> <tr> <td> ・グループウェア運用支援費</td> <td style="text-align: right;">2,609 千円</td> </tr> </table>						1 基幹システム(住民サービス系システム)の充実	44,848 千円	・システム機器使用料	28,385 千円	・システム機器保守委託料	9,026 千円	・高速プリンター・製本機等保守費	756 千円	・高速プリンター製本機等機器使用料	1,164 千円	・印刷製本・備品・その他	5,517 千円	2 情報系システム(事務処理部門)の充実	3,865 千円	・新規事業用アプリケーション等への対応経費	3,865 千円	3 行政情報システムの強化	9,623 千円	・コンピュータシステム専門嘱託員報酬	2,124 千円	・システムの再構築費(老朽化の激しい機器)	3,145 千円	・個人情報保護対策費	1,745 千円	・グループウェア運用支援費
1 基幹システム(住民サービス系システム)の充実	44,848 千円																														
・システム機器使用料	28,385 千円																														
・システム機器保守委託料	9,026 千円																														
・高速プリンター・製本機等保守費	756 千円																														
・高速プリンター製本機等機器使用料	1,164 千円																														
・印刷製本・備品・その他	5,517 千円																														
2 情報系システム(事務処理部門)の充実	3,865 千円																														
・新規事業用アプリケーション等への対応経費	3,865 千円																														
3 行政情報システムの強化	9,623 千円																														
・コンピュータシステム専門嘱託員報酬	2,124 千円																														
・システムの再構築費(老朽化の激しい機器)	3,145 千円																														
・個人情報保護対策費	1,745 千円																														
・グループウェア運用支援費	2,609 千円																														
事業の成果	<p>業務の無駄を省き経費を最適にすることや、効率性と住民サービスの向上を狙いとして、住民サービスの業務の多くをプログラム化し、コンピュータなどにより管理・運営を務めて参りました。また、システム機器の運用、管理の充実・強化を図るため、専門の業者と保守委託契約の締結を行うことにより、トラブル対応時においても業務がスムーズに推進されました。また、重要課題の一つである情報漏洩対策として、シンクライアントパソコン導入による個人情報漏洩対策を継続的に進めております。今後とも情報セキュリティ対策として職員への周知徹底を図るとともに、パソコンやメディア等から情報が不正に持ち出されないようにするための対策として、順次、シンクライアントパソコンの導入やフロッピーディスクやUSB等メディアの使用に制限をかけていきます。</p>																														
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">予算の執行状況</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td colspan="4">決算額の財源内訳</td> </tr> <tr> <td>58,520</td> <td>58,336</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58,336</td> </tr> </table>						予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				58,520	58,336	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								58,336			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
	58,520	58,336	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
							58,336																								



左は、情報漏洩や不正使用などの対策として導入された「シンクライアント」。
あわせて導入する「操作者識別カードによる認証方式」と「通信の暗号化と通信相手チェック」の組み合わせにより、安全な運用を強化してまいります。

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	庁内ネットワーク運営事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	城間 克剛	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	電子計算費	14	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、職員など		電子化された業務や事務用パソコンの利点を最大に生かすために、コンピュータネットワークやシステムが円滑に運用できるよう維持管理の充実・効率化を図ります。				
事業の実施内容	<p>さまざまな業務のIT化(情報技術による変化)が急ピッチで進められているなか、電子化された業務や事務用パソコンの利点を最大に生かすために、情報を相互に伝えるコンピュータネットワークのシステムや、その仕組みが丈夫で安定していくための運用支援、改善のための提案、システム機器などの維持管理を行ってまいります。</p> <p>また、OSS(オープンソースソフトウェア)やシンクライアントパソコンを使って、増加するソフトウェアのライセンス料対策や、運用・管理コストの軽減を推進しています。このシンクライアントと呼ばれるパソコンは一般的なパソコンに比べ圧倒的に消費電力が少ないことや、それ自体の発熱量が少ないことから庁舎内の電力消費の軽減にも一役買っています。京都議定書による環境経営やグリーン購買が叫ばれる中、目的にかなった最適な端末だと言えます。</p> <p>※OSS(オープンソースソフトウェア)とは ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのウェアの改良、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェア。</p>						
	庁内ネットワークの運営事業		8,493 千円				
	・業務支援システム運用支援費等	1,916 千円					
	・インターネット運営費及びウイルス等の対策費	2,121 千円					
	・ウイルス対策ソフト等セキュリティ対策費	4,456 千円					
							
事業の成果	業務やサービスの信頼性の向上、安全・確実なコミュニケーションや共同作業、業務の効率化・生産性向上などの「付加価値」が創出された。また、シンクライアント等の導入によりシステムの使い勝手や、機器等の修理、業務のサポートの早さが格段に良くなり、業務効率の改善への取り組みが強化できた。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	8,578	8,493	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						8,493	

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	地域情報化事業		予 算 科 目	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名		城間 克剛	款	総務費	02
連絡先	889-0187			項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画			目	電子計算費	14	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、職員など		庁内ネットワークの適正運営や地方自治体内ネットワークの相互接続により、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報共有、事務の効率化の推進を図ります。				
事業の実施内容	<p>まちづくりの根幹である「情報の共有化」を進めるために、町ではインターネットによる積極的な情報の発信を行っています。前年度に引き続きより手軽に情報入手・活用できるように、アクセス性向上のため、携帯電話サイトの開設・充実や、インターネットからの施設予約、講座の申込などのサービスも引き続き運用を行ってきました。</p> <p>また、小中学校や文化センターなどを結ぶ通信回線を、光ファイバーなどの専用線に整備し直すなど、業務やサービスの信頼性を向上させ、安全・確実なコミュニケーションや共同作業、業務の効率化・生産性向上を図るための運用支援に努めてまいりました。今年度は、小中学校のコンピュータシステムの一括管理による運用、管理の充実・強化を図るため、役場庁舎への移設作業等を行いました。</p>						
	地域情報化事業		3,978 千円				
	・小中学校、出先機関通信費等		769 千円				
	・各字自治会用インターネット等の費用		3,209 千円				
事業の成果	インターネットを利用した住民への情報の提供、公民館講座の申し込みや学校施設などの施設予約、黄金森運動公園の野球場の施設予約サービスが実施されております。各事業において、専門業者の技術支援等で、障害発生時においても支障なく対応する事ができた。						
	予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
4,009		3,978	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						3,978	



平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	電子自治体推進事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	城間 克剛	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	電子計算費	14	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、職員など		国の電子政府推進計画(IT新改革戦略)を受け、いつでも、どこでも、誰でも情報通信技術(IT)の活用ができるよう電子自治体の推進を図ります。				
事業内容	<p>町では、国の電子政府推進計画(IT新改革戦略)を受け、IT活用による住民の利便性の向上と行政運営の簡素・効率化等を推進するため電子自治体の推進を図っております。</p> <p>また、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報共有、行政事務の効率化の推進を図るため、高度なセキュリティを確保した行政専用のネットワーク「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の活用により、行政間の電子文書交換や町民が自宅などに居ながらにして、さまざまな手続き(電子申請)ができるよう、サービスの拡充・整備に努めてきました。</p> <p>那覇市・南風原町広域自動交付機のサービスの開始により、那覇市及び南風原町の双方に設置している自動交付機から、夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できるようになりました。</p> <p>電子自治体推進事業 6,983 千円</p> <p>1 総合行政ネットワーク事業 802 千円 2 住民基本台帳ネットワークシステムの運営 4,508 千円 3 電子自治体推進事業 1,673 千円</p>						
	実施内容	 <p>↑国、地方公共団体間で使用しているLGWANの画面。</p>		<p style="text-align:center">自動交付機</p>  <p>↑夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できる。</p> <p>総合行政ネットワークは、地方公共団体間の相互接続、霞ヶ関WANとの相互接続で広範な情報交換、情報共有を実現することにより、行政事務の効率化・迅速化を図りました。更に、住民生活に必要な申請・届出等の手続きを電子化することにより、住民が自宅のパソコンなどから電子申請ができるように、住民サービスの向上を図っていきます。</p>			
事業の成果	<p>平成19年2月9日より、住民基本台帳カード利用による那覇市・南風原町広域自動交付機が稼働しました。このサービスの開始により、那覇市及び南風原町の双方に設置している自動交付機から、夜間閉庁時や土、日、祝祭日でも各種証明書を取得できるようになりました。また、インターネットを利用した住民へ行政情報の提供、公民館講座の申し込みや学校施設などの施設予約、黄金森運動公園の野球場の施設予約サービスが実施されております。各事業において、専門業者の技術支援等で、障害発生時においても支障なく対応する事ができました。</p>						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,007	6,983				6,983	

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	行革推進委員会事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	城間 克剛	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	効率的な行財政運営		目	目	一般管理費	01	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	全町民と職員		社会経済情勢の変化に対応した、簡素で効率的な行財政運営の確立を図るために、さまざまな分野で行政改革の推進に努めてきました。今後も、厳しい社会・経済環境の中で、さらなる行政改革を進めていく必要があります。				
事業の内容	行政改革推進委員の報酬など		<p>予算額 : 118千円 決算額 : 100千円</p> <p>南風原町では、社会経済情勢の変化に対応した、簡素で効率的な町政の実現を推進するために、条例により「南風原町行政改革推進委員会」を設置し、行政改革の推進に関する重要事項を委員のみなさまに調査・審議していただいております。平成19年度の予算は、2回開催する委員への報酬と費用弁償が、その内容となっております。南風原町行政改革推進委員会が審議する行政改革の推進に関する重要事項となるのは、第二次南風原町行政改革大綱(平成15年～平成21年度)に掲載されています内容です。大まかには次の6項目です。1、行政組織・機構の見直し 2、定員管理及び給与等の適正化の推進 3、人材育成の推進、 4、事務事業の見直し、 5、財政健全化、 6、公共施設の設置及び効率的な管理運営 以上の項目について検証・審議していただき、町の行政改革に関する計画を推進します。</p>				
	<p>○南風原町行政改革推進委員会 会議 第1回 平成20年2月29日〔第二次財政健全化計画(案)の審議〕 第2回 平成20年3月 4日〔第二次財政健全化計画(案)の審議〕</p> <p>○南風原町行政改革推進本部会議 第1回 平成19年8月14日〔財政健全化計画の見直しについて〕 第2回 平成20年2月22日(第二次財政健全化計画(案)について)</p> <p>○小委員会 第1回 平成19年8月14日〔財政健全化計画の見直しについて〕 第2回 平成19年8月21日〔財政健全化計画の見直しについて〕 第3回 平成19年10月2日〔財政健全化計画の見直しについて〕 第4回 平成19年10月10日〔財政健全化計画の見直しについて〕 第5回 平成19年10月17日〔財政健全化計画・定員適正化計画の見直しについて〕 第6回 平成19年11月5日〔定員適正化計画の見直しについて〕 第7回 平成19年11月8日〔定員適正化計画の見直しについて〕 第8回 平成19年11月26日〔定員適正化計画の見直しについて〕 第9回 平成19年11月30日〔定員適正化計画の見直しについて〕 第10回 平成19年12月7日〔財政健全化計画・定員適正化計画の見直しについて〕 第11回 平成20年2月6日〔財政健全化計画の見直しについて〕 第12回 平成20年2月18日〔財政健全化計画の見直しについて〕</p>						
事業の成果	第二次財政健全化計画を策定。平成17年度から平成19年度の3か年間を計画期間とした「財政健全化池各」を平成16年度に策定し、町民の皆様と共に歳入確保・歳出削減に取り組んできました。平成19年度には「財政健全化計画」を踏襲した「第二次財政健全化計画」を、行政改革推進委員の皆様との審議を経て、町長へ答申され策定されました。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	118	100	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						100	

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

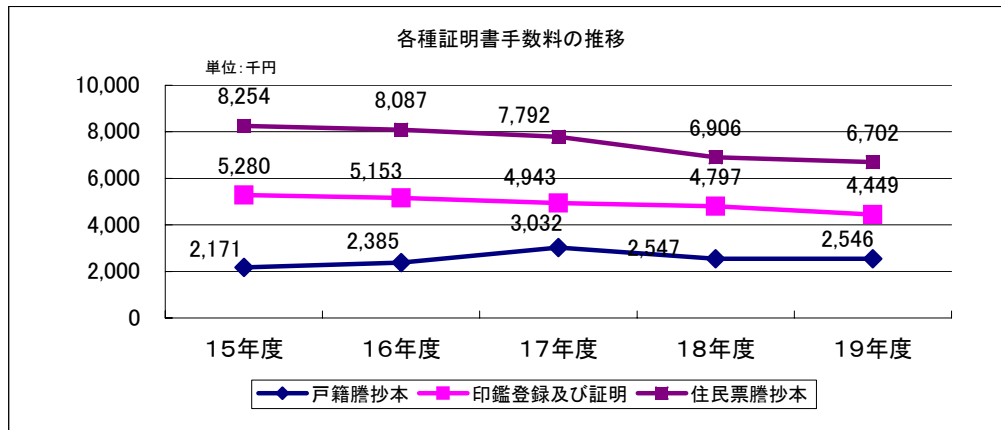
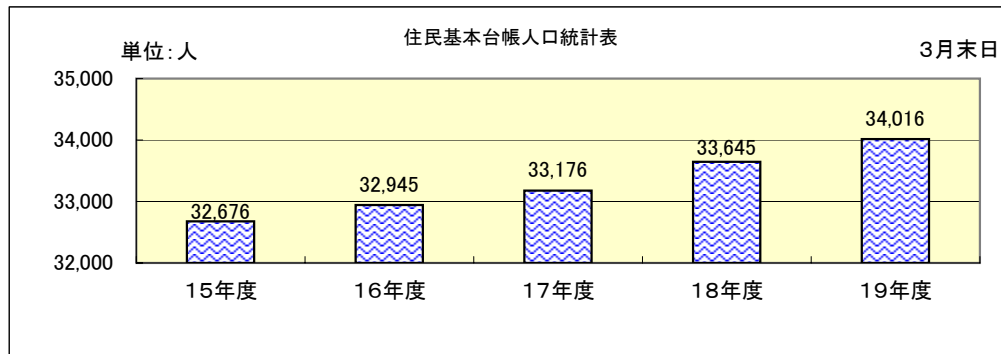
単位:千円

事業名	住基・印鑑登録・外国人登録事務事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 住民環境課	課長名	金城	算	款	総務費
連絡先	889-4414		科	項	戸籍住民基本台帳費	03
目 標	行財政計画		目	目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	窓口での住民基本台帳にかかる各種届書の処理や証明書発行、印鑑登録や印鑑証明書発行を正確、迅速に行い、効率的に利用者に提供します。また外国人の居住身分関係を明確にして公正な管理を目的とします。

住民の皆さんが町内や町外、外国へ引っ越しをする場合は、役場への届け出が必要になります。住民からの届け出により、住民基本台帳へ登録したり、引っ越したことを記録したりと台帳を更新します。この台帳を基に、各種証明書の発行などを行います。

決算額	申請書等の印刷	640千円
	窓口対応臨時職員賃金	3,586千円
	その他経費	263千円



窓口での住民基本台帳にかかる各種届出書の処理や証明発行、印鑑登録、印鑑証明書発行が正確迅速に行われました。また外国人登録を実施することによって在留外国人の居住関係及び身分関係を明確にして在留外国人の公正な管理がおこなえ適正な事務処理ができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	4,757	4,489	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							4,489

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	戸籍事務事業		予	会計	一般会計	01		
部 課	総務部 住民環境課	課長名	算	款	総務費	02		
連絡先	889-4414		科	項	戸籍住民基本台帳費	03		
目 標	行財政計画		目	目	戸籍住民基本台帳費	01		
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	本籍を有するもの及び町民など		戸籍届出等対応及び事務処理を正確かつ迅速に行うことで、戸籍謄本や抄本等の発行などがスムーズに出来るように住民サービスの向上に努めます。					
事業内容	決 算 額	戸籍発行用コピー機保守管理委託料			235千円			
		戸籍発行用コピー機リース代			630千円			
		庁用備品購入費			1,039千円			
		その他の経費			424千円			
実 施 内 容	年度別戸籍(届出・送付)事件表							
	年度/種別	出生	婚姻	離婚	死亡	転籍	その他	事件総数
	平成10年度	584	362	97	167	121	240	1,571
	平成11年度	590	361	109	161	126	271	1,618
	平成12年度	617	336	102	160	125	235	1,575
	平成13年度	642	404	121	169	135	277	1,748
	平成14年度	556	385	124	168	116	245	1,594
	平成15年度	615	386	103	179	142	239	1,664
	平成16年度	581	368	111	198	122	246	1,626
	平成17年度	579	390	111	195	124	275	1,674
	平成18年度	630	386	121	204	113	271	1,725
	平成19年度	642	377	123	185	124	263	1,714
	<p>※その他には、国籍留保、認知、養子縁組、養子離縁、法77条の2、親権、入籍、分籍、国籍取得、帰化、国籍喪失、国籍選択、氏の変更、名の変更、訂正、更正、不受理申出等の届出が含まれています。</p>							
								
事業の成果	<p>戸籍事務は、行政サービスの基本となる事務処理であり、戸籍届出等の窓口対応や戸籍謄本等の発行については、全般的に適正な事務処理ができました。(戸籍用タイプが故障しましたが、迅速に備品購入することが出来、住民サービス低下の影響を最大限押さえることが出来ました。)</p>							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
	2,427	2,328	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
							2,328	

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	自動車臨時運行許可業務			予	会計	一般会計	01										
部 課	総務部 住民環境課	課長名	金城 吉信	算	款	総務費	02										
連絡先	889-4414			科	項	戸籍住民基本台帳費	03										
目 標	行財政計画			目	目	戸籍住民基本台帳費	01										
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)													
	町民など			窓口での自動車臨時運行許可証の発行を正確迅速に行います。													
事業内容	<p>新規又は車検の切れている自動車を車検場に持って行くなど、公道を臨時的に走らせるために必要な許可を受けるための臨時運行許可(仮ナンバー)制度です。</p> <p>決算額 窓口対応臨時職員賃金 715千円</p>																
	<p style="text-align: center;">自動車臨時運行許可申請手数料</p> <table border="1"> <caption>自動車臨時運行許可申請手数料 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>申請手数料 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>4,498</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>4,398</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>2,593</td> </tr> </tbody> </table>								年度	申請手数料 (千円)	16年度	4,498	17年度	4,398	18年度	3,532	19年度
年度	申請手数料 (千円)																
16年度	4,498																
17年度	4,398																
18年度	3,532																
19年度	2,593																
事業の成果	窓口での自動車臨時運行許可証の発行業務が正確迅速に行われました。																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳														
	787	715	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
							715										

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		予	会計	一般会計	01											
部 課	総務部 住民環境課	課長名	金城	算	款	総務費	02										
連絡先	889-4414		科	項	戸籍住民基本台帳費	03											
目 標	行財政計画				目	目	戸籍住民基本台帳費	01									
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)														
	町民など		住民票の広域交付また住民基本台帳カードの普及促進を行い自動交付機を利用して土日、祝祭日でも各種証明書を取得することができ窓口業務の簡素化や住民サービスの向上をはかります。														
事業の内容	<p>住民基本台帳ネットワークシステムにより、全国どこの市区町村でも、運転免許証やパスポートなどで官公署発行の顔写真入りの証明書を提示すれば住民票をとることができます。ただし住基ネットに加入していない市区町村ではできません。それから、住民基本台帳カードを取得し自動交付機により各種証明書の発行が可能になります。</p> <p>決算額 住民基本台帳ネットワークシステム委託料 691千円 住民基本台帳カード発行機使用料 630千円</p>																
	<p style="text-align: center;">住基カード発行件数</p> <table border="1"> <caption>住基カード発行件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15年度</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>						年度	発行件数	15年度	21	16年度	24	17年度	33	18年度	163	19年度
年度	発行件数																
15年度	21																
16年度	24																
17年度	33																
18年度	163																
19年度	279																
事業の成果	<p>住民基本台帳ネットワークシステムにより、行政機関への申請(パスポートの交付や恩給受給者権調査申立)に住民票の写しが不要になりました。また、共済年金の現況届なども不要になりました。住民基本台帳カードを受けている方は、身分証明書(写真付)として利用できます。公的個人認証サービスを利用すれば、パソコンなどのオンラインによる国税申告等が可能になりました。また、自動交付機の利用設定をすることにより土、日等の休日も各種証明書を取得することが出来るようになりました。</p>																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳														
	1,321	1,321	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
						1,321											

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町県民税に係る経費		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-4413		科	項	徴税費	02
目 標	行財政計画		目	目	税務徴税費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民税納税義務者	・課税対象者に対し、広報誌、パンフレット等により理解を深め、町税に対する意識の高揚を図ります。

事業内容	<p>申告受付業務</p> <p>各字での申告受付業務を2月4日(字与那覇・宮城)から2月14日まで実施し、2月15日から3月17日まで役場ロビーで実施しました。</p> <p>町県民税受付件数 3,368人 所得税受付件数 1,264人</p> <p>町民税現年分税額の推移</p>														
	<p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人町民税</td> <td>749,626</td> <td>763,711</td> <td>842,828</td> <td>1,087,330</td> </tr> <tr> <td>法人町民税</td> <td>199,704</td> <td>196,437</td> <td>201,212</td> <td>193,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>単位:千円</p> <p>経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金…………… 2,028千円 ・郵送費…………… 2,718千円 ・事務経費等……… 2,344千円 		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	個人町民税	749,626	763,711	842,828	1,087,330	法人町民税	199,704	196,437	201,212
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度											
個人町民税	749,626	763,711	842,828	1,087,330											
法人町民税	199,704	196,437	201,212	193,974											

事業の成果	各字公民館での申告受付業務を実施し、税務署等との協力体制を図ることにより受付件数が平成18年度で3,711人、平成19年度で3,984人、平成20年度4,632人と年々増加し適正な課税業務が行えました。
-------	---

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	7,316	7,090	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							7,090

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	軽自動車税にかかる経費		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-4413		科	項	徴税費	02
目 標	行財政計画		目	目	税務総務費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	軽自動車税納税義務者	課税漏れを減らし、適正、公正に課税することにより軽自動車税に対する意識の高揚を図ります。

● 軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務

軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づいて税をかける際に、必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを委託しました。

軽自動車税現年分税額の推移

単位:千円 単位:台

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
軽自動車税	61,187	66,356	72,033	76,719
台数	13,681	14,523	15,404	16,028

経費等

- ・ 賃金.....1,163千円
- ・ 委託料..... 998千円
- ・ 郵送費..... 948千円
- ・ 事務経費等..... 452千円

事業の成果

軽自動車の登録台数が平成18年度で15,404台、平成19年度で16,129台、平成20年度16,028台と増加の傾向にあり、限られた時間と人員で適正な課税業務を行うためには当該委託業務が必要不可欠であり、同業務を委託することにより適正な課税業務が行えました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,797	3,561					3,561

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	固定資産税に係る経費		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課	課長名	新垣 吉紀	算	款	総務費
連絡先	889-4413		科	項	徴税費	02
目 標	行財政計画		目	目	税務総務費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	固定資産税納税義務者	固定資産(土地・建物・償却資産)に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

●土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託事業(6,186千円)
 ①固定資産税システム改修作業委託
 ②不動産鑑定委託料(土地の評価を決定するための指針となる標準宅地を評価します。今回3年に一度の評価替えに係る鑑定も委託しました。)
 ③地番データ修正及び地目・地積データ修正委託料(土地の分合筆に伴う地番や面積の修正を行います)
 ④地番図異動修正に係る画地測量(分合筆した土地や一体的な利用状況などを把握しその土地の形状を測量し評価を行います)
 ⑤路線価データ作成

●家屋評価システム保守管理委託(491千円)
 家屋に対する課税を適正に行うため、パソコンを用いて平面図の作成、施工数量の計測等を行う家屋評価システムの円滑な運用のため、システムの保守管理委託です。

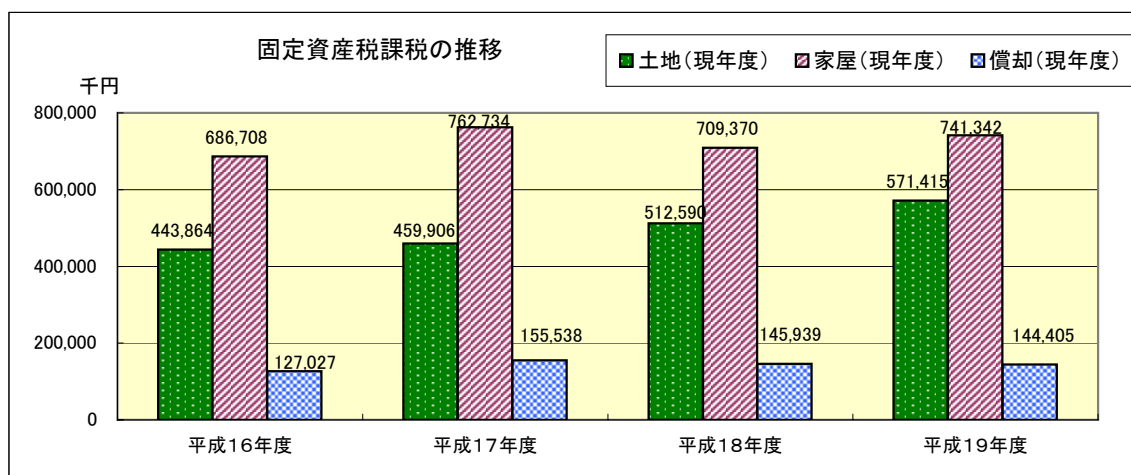
●固定資産税納付書作成及び事務経費(2,225千円)
 決算額: 8,962 千円

固定資産税課税の推移

単位:千円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
土地(現年度)	443,864	459,906	512,590	571,415
家屋(現年度)	686,708	762,734	709,370	741,342
償却(現年度)	127,027	155,538	145,939	144,405
計	1,257,599	1,378,178	1,367,899	1,457,162

実
施
内
容

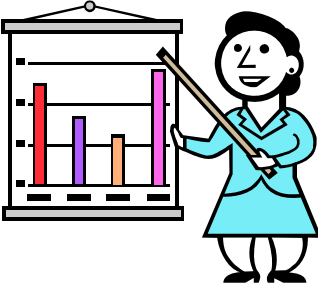


事業の成果
 土地総評価筆数20,409筆、家屋7,569棟の大量評価を限られた時間と人員で適正に行うには、当該委託業務が必要不可欠であり、平成19年度の固定資産課税も同業務を委託することで、適正な課税業務を行うことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	9,048	8,962	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							8,962

平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	固定資産税に係る経費		予	会計	一般会計	01			
部 課	総務部 総務課	課長名	金城 宏伸	算	款	総務費	02		
連絡先	889-4415		科	項	徴税費	02			
目 標	行財政計画				目	目	税務総務費	01	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	町内の固定資産税納税者へ、固定資産税に対する不服を、公正・中立な立場で審査決定するために設置されています。		町固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある場合については、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができます。						
事業の実施内容	固定資産評価審査委員会委員報酬及び費用弁償(3回開催) 72千円 訴訟裁判支援謝礼金 32千円 平成13年・14年訴訟分の弁護士料 525千円 計 629千円								
	(平成19年度の異議申立件数) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>異議申立</th> <th>審査数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		異議申立	審査数	1	1			
異議申立	審査数								
1	1								
事業の成果	<固定資産税の評価に関する異議申立期 ① 固定資産課税台帳に価格等を登録した旨の公示の日から、納税通知書の交付を受けた日後 60日までの間 ② 価格の決定または修正があった場合は、固定資産課税台帳に登録された旨の通知を受けた日から 60日以内 ③ 固定資産評価審査委員会は、町民や学識経験者などの中から、議会の同意を得て町長が選任した委員3名により組織され、町長から独立した立場で固定資産課税台帳に登録された価格の不服について審査します。								
	3名の委員で構成され、適正に課税されているか審査します。								
事業の成果	固定資産税に関する町民への説明する責務を全うし、公正・公平な課税に努めることができました。								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳						
	691	629	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						629			

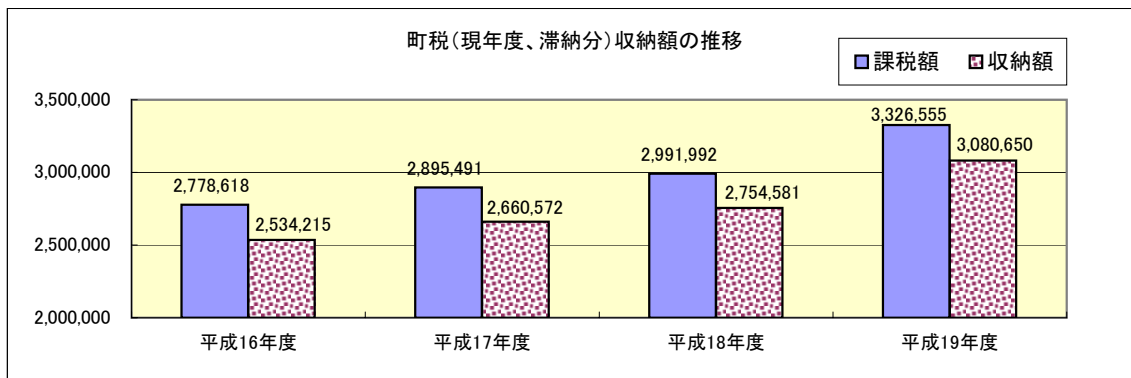
平成19年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	賦課税徴収事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-0523		科	項	徴税費	02
目 標	行財政計画		目	目	賦課税徴収費	02

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町税(町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)の納税者への自主及び納期内納付の指導を行います。	町税滞納者の実態を把握し電話催告や訪問、催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。

事業の実施内容	<p>【主な経費】</p> <p>納付指導員報酬(4人) 7,860千円 徴税専門員報酬(1人) 2,040千円 過年度還付金 8,045千円 郵送料 533千円 消耗品費 139千円</p> <p>【納付指導員の主な仕事】</p> <p>(1) 町税の納付指導に関すること。 (2) 町税の口座振替に関すること。 (3) 納税義務者の移動状況の把握、調査及び連絡に関すること。 (4) その他、納税義務者への納税意識の普及促進に関すること。</p> <p>【徴税専門員の主な仕事】</p> <p>(1) 高額滞納者、長期滞納者への納税交渉の指導を行う。 (2) 滞納処分、執行停止、調査や差押等実務の指導を行う。 (3) その他、収納率を向上するための指導を行う。</p>
---------	--



(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収納率	現年度	97.6	97.6	97.7
	滞納分	17.3	19.3	19.6
	合計	91.2	91.9	92.1

事業の成果

- ・滞納者の生活状況、債権や資産、所得や職場の調査を行い、納付が困難な場合は分割納付誓約等を行い完納へと繋げることができました。
- ・長期滞納者、高額滞納者、納税意識の低い滞納者の債権や資産の差押等を実施して積極的な滞納整理を展開することができました。
- ・訪問、電話催告、納付願いや催告書により納付の推進を図ることができました。
- ・個別徴収を廃止し、自主納付の強化推進を図ることができました。
- ・年間スケジュール表を作成し納付願一催告-差押予告-差押等と業務の一元化を図ることができました。

※平成19年度の成果として、制度改正により個人町民税課税額が対前年度比130%となり前年度収納率に比べ0.8%の減となったが、他の税目の現年分と滞納分の収納率について前年度を上回ることができ、全体の収納率は0.5%の上昇となりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	20,793	18,742	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							18,742